

付注2-5 資本コストの算出方法

$$C = \frac{J(1-k-tz)((1-t)i+\delta)}{(1-t)P}$$

C：資本コスト

t：法人実効税率（97年の実効税率である49.98%）

k：投資減税控除率（k=0）

z：減価償却額の現在価値（ $z = \delta / (r + \delta)$ ） r：長期プライムレート）

δ ：減価償却率（法人企業統計年報より算出）

J：資本財価格（ $J = \sum W_i q_i$ （Wは固定資本マトリックスから得た金額シェア、qは資本財のWPI）
（産業連関表、物価指数年報より算出）

P：生産物価格（国内総生産デフレーター）（国民経済計算年報より算出）

i：負債利子率（支払利息・割引料／（短期借入金＋社債＋長期借入金＋受取手形割引残高））
（法人企業統計年報より算出）

資本コスト算出式については竹中他(1986)参照。

なお、上記資本コスト算出式は以下のような前提条件を必要とする。

- ・ 企業は利潤最大化行動を行っており、企業の設備投資は最適資本ストックと現実の資本ストックの乖離を調整するために行われる。
- ・ 株主＝投資家が企業と同様の税制に直面する機関投資家であり、企業も特に株主としてこの機関投資家を強く意識して最大化行動を行う。
- ・ 資本財価格変化によるキャピタルゲインを考えていない。